<論　文>

内発的発展の理論と政策

――中国内陸部への適用を考える――

西 川　潤*

はじめに

内発的発展の理論はもともと1970年代半ばにアジアから提唱された。鶴見和子は,明治時代の思想家である南方熊楠や柳田国男の研究を通じて,日本近代化の時期にこれらの思想家が,欧米を模範とする近代化ではなく,日本の伝統的な思想を発掘し,その上に立つ多様な発展方向を示唆していたことを明らかにした(1)。また,中国の社会学者費孝通は,江蘇省の農村研究を通じて,これらの農村が必ずしも単一の発展パターンを辿るのではなく,歴史的地理的条件によって,多様な発展があり得ることを示していた(2)。

この時期に,内発的発展の研究は,ユネスコ等の国際機関の研究プロジェクトにも入り(3),その成果は,今日の地域発展,地域主義,文化に基づく発展等の現代的発展理論の基盤となっている。

ここで,本論で用いる若干の主要なキー概念の定義をしておこう。

先ず,発展とは,もともと内部から起こってくる変化の動きを指す。西欧市民社会が18－19世紀の市民革命を契機に,自己発展を始めた時期に市民社会の哲学者ヘーゲルによって最初に用いられた言葉である(4)。注意しなければならないことは,ある国（単位）の発展が,他の国に対しては,強制的,抑圧的な発展の歪みをもたらす例があることだ。

19－20世紀の帝国主義と植民地化はその例である。その場合にはA国の発展がB国に対しては,発展の歪み,低発展をもたらすことになる。世界システム論でいう,世界の中心部と周辺部への分化である(5)。

開発とは,上からの（権力による）政策的な変化をいう。日本の明治政府は,北海道の拓殖が定着した後,北海道開発政策をとった。帝国主義時代には「満蒙開発」,そして第二次世界大戦後は「地域開発」政策がとられた。この言葉は,つい最近まで,「北海道開発庁」「沖縄開発庁」という,官庁名として残ってきた。今日の中国政府が,1979年以降うち出した「西部大開発」政策もこのような中央主導の地域開発政策であると考えられる。「社会主義市場経済」においては,市場経済化の反面,公共政策の役割が重要となるが,西部大開発政策は,世界経済とリンクした沿岸部と,歴史的事情から後進化した内陸部間の格差是正,いわゆる東西問題解決を,その目的の１つとする公共政策といえる。

しかしながら,すべての開発問題についていえることだが,中央主導型の開発政策が,対象地域に前述のような経済社会の歪みを引き起こす恐れもある。この場合には,当該地域の「発展」をどう保障するかが,課題となる。陝西省の首都西安市で,「西部開発,西安発展」というスローガンを目にしたことがあるが,西安市など,西部の各地域が,西部大開発政策の下で,どう地域のアイデンティティを保持しながら,中国という大地域市場の中で,また,世界経済の中で,自らの発展を実現していくか,は西部開発政策の中でも重要な課題とならなければならない。

翻ってみると,このような開発―発展問題はすでに,日本の明治維新時代にも,また,中国の洋務変法時代にも,前者では「和魂洋才」,後者で

＊ 早稲田大学政治経済学部教授

は「中体西用」問題として現れていた。今日のグローバル化時代に，中国内陸部がどのように，外からの開発の流れの中で，自ら内発的発展を実現していくか，このような問題発想をここでは提起してみたい。

本論では，先ず，内発的発展とは何か，について述べ，ついで，今日世界経済を動かしているグローバル化現象と共に，世界の各地で地域主義が強まっていることを指摘する。内発的発展は，このような地域主義，地域発展を支える理論となっているのである。これらの点を見た後，内発的発展論に基づく発展政策がどのようなものか，を検討する。

内発的発展は，地域固有の文化や伝統に根ざしつつ，グローバル化の時代にそれぞれの地域発展を主体的にすすめる理論，政策の体系として展開してきているのである。

1. 内発的発展とは？

内発的発展とは，外生型の発展，すべての社会は前近代状況から，近代的な状況へと発展すると考え，そのために後進地域は先進地域と接触することにより，引上げられる，と見る近代化論に対抗して，1970 年代ころから注目されてきた発展理論により提唱された。すなわち，各地域固有の資源をベースとして，それぞれの地域の固有伝統，文化に基づきつつ，地域住民の主導により進められる発展パターンを指す(6)。

すなわち，近代化論は①歴史発展の根本要因として，自らの利益を最大化することをつねにめざす経済人，営利人を置き，②歴史の直線的，一元的発展段階（前近代段階から，近代的成長，さらに大量生産・大量消費といった発展段階）を想定し，③この発展を資本の蓄積によるものとして，④国家・企業を資本蓄積のアクターと考える。これらの前提の下に，後進国（社会）は，先進国（社会）に学びつつ，前者によって開発・発展の軌道に入るのである(7)。

これに対して，内発的発展では，①歴史の発展はつねに一元的なものではなく，むしろ，多元的，多面的であると考え，②従って，たんに営利人・経済人ではなく，多面的な人間発展を重視し，③経済的発展と同時に文化的，社会的発展に注意を払い，④発展アクターとして，国家・企業と並んで，非営利的な市民社会の役割を重要と考える(8)。

外生型の開発，近代化論に対して，内発的発展論は 3 つの関わり合いをもつ。

第 1 は，対抗的側面であり，「外」からの圧力に対して，自己の独自性，伝統や文化の重要性を強調する。ナショナリズムはその政治的表現である。かつての中国で，毛沢東が唱えた「自力更生」論もこの範疇に入る。

第 2 は，相互触発的側面であり，「外」からの圧力を主体的に受け止めながら，自己変革により，外との関わり合いを維持しつつ，主体的な発展を実現していく。孫文の「三民主義」や明治の和魂洋才思想は，このような相互触発により，内発的発展をめざした例である(9)。

第 3 は，従属的側面である。すなわち，「外」からの圧力に対して，自己をその圧力に沿い，開き変えていきながら，「外」の力を利用して，自己の活路を見出していく。小国がしばしば，この立場をとる。18 世紀のイギリスにおけるスコットランドの立場や，現代アジアにおける新興工業国（NIC s）はこのような発展路線を選んだ，と考えられる(10)。

ある国や地域が，内発的発展のどのパターンを選ぶかは，歴史的･地政学的条件により異なってくる。だが，いずれにしても，近年の内発的発展論では，経済成長の一元的重視に代わって，発展目標としては，人間の発展を中心に置き，そのために住民参加による地域イニシアティブを重要視する。近代化論では，経済成長の反面，公害，環境破壊は止むを得ないコストと考えられてきたが，内発的発展では，人間と環境の関係を不可分のものと考え，環境保全や文化，芸術等，社会の質的な発展に留意する。その際，近代化論では，進歩は社会のシステム的転換（前近代から投資率の増加による近代社会への移行等）と考えられるが，内発的発展論では，キー・パーソンと呼ばれる，当該社会（地域）と外部を結ぶ個人のイニシアチブがしばしば，地域社会の新たな転換に重要な役割を果たすことが指摘されている(11)。

1990 年代に入り，東西冷戦体制が終結し，経

済グローバル化が始まるとともに，地球規模で市場経済化が進んでいるが，それと共に，たんに人間を発展の客体，商品とするのではなく，発展の目的自体と考える人間開発論，また，経済成長と環境保全の関係を重視する持続可能な発展論，グローバル化と共に悪化する社会問題の解決をめざす社会開発論等の新しい発展経済学のパラダイムが出てきた(12)。内発的発展論は，これらの新パラダイムと共に，とりわけ地域レベルの発展課題への対応，文化や伝統を生かした社会の質的発展を担う理論として，展開している。

2. グローバル化に伴う地域発展の重視

経済グローバル化は，1980 年代に「大きい政府」の失敗が明らかになり，新自由主義，市場経済化，民営化，規制緩和，開放体制の流れが出てきた延長線上に，1990 年代に急速に進展した。

経済グローバル化の特徴は次の 4 点に集約できる。

① 企業の国際生産の拡大，多国籍化が，国際資本移動，貿易拡大など，グローバル化の動因となっている。

② 国民国家の国境を越えて，市場経済化が進み，営利動機が拡大している。

③ 市場経済化は「小さい政府」を要求し，規制緩和，民営化，自由化，開放体制を各地で広げている。

④ アメリカと IMF，世界銀行等の国際機関による「ワシントン合意」が国際的にグローバル化を推進している。近年アメリカは，ワシントン合意を世界的に拡大するために，中小国に対する戦争，「先制攻撃」をも辞さず，「帝国化」の兆候を示している。

この経済グローバル化はある国，地域を生産拠点とし，そこに資源を集中して生産力を高めていく。従って，世界中から当該地域に資源が集まり，生産力は増大し，技術革新が生まれ，ある国，地域には空前の繁栄が生まれる(13)。

しかし，その反面，経済グローバル化は，さまざまな社会問題をも引き起こす。グローバル化の「影」の側面である。このような影の部分としては，次のような問題が挙げられる。

① 貧富や地域の格差など，社会問題が重要となる。世界的に南北格差は最近 20 年間に 1 対 10 から 1 対 20 に拡大している。中国の沿岸部と内陸部の所得格差も拡大している。世界的な貧困の増大が国際テロの温床となっている。

② 国境を越えた企業の合併・買収（M&A）が著しく増え，企業が巨大化する反面失業が増大している。欧州の失業率は平均 10 %，日本の失業率も 1990 年代に 2 %から 5 %以上へと高まった。

③ 市場・競争・金銭万能の価値観が広がり，犯罪が増え，社会が強者と弱者に分裂する傾向が出ている。また，環境破壊もすすみ，世界的に災害が増えている(14)。

④ 生産・商品のグローバル化と共に，金融や労働力移動もグローバル化し，「カジノ経済」と呼ばれるような国際投機による金融不安定化，あるいは，密入国や不法労働現象も増大し，社会が不安定化する傾向がある。民族紛争の広がりも，仔細に見るならば，ユーゴスラビア連邦の解体，アフリカの諸「部族」間闘争など，いずれも世界市場との結び付きをめぐって闘われていることが知られる。

こうした，グローバル化に伴う経済社会の不安定化に対して，世界的に 4 つの対応が進んでいる。

第 1 は，ヨーロッパ諸国がとっている「第三の道」である。これは，「欧州連合」（EU）という形での地域協力をすすめる一方で，政府主導・国家規制によるのではなく，政府と民間部門（企業，市民社会）が協力して，市場の失敗と呼ばれる格差拡大・貧困や環境破壊の増大現象を社会的規制によりコントロールしていこう，とする方向である(15)。EU は，ガバナンスの民主化（欧州議会の直接選挙，多言語公用化，主要機関の分散等），後進地域や失業問題対策など，格差増大を防ぐ諸措置に力を入れている。

第 2 は，各国で，市民社会と呼ばれる非営利住民団体（NPO），非政府国際・地域協力ボランティァ団体（NGO）などが台頭し，貧困対策・福祉や環境保全の活動に積極的に携わっていく現象である。グローバル化のもとで，政府の役割がま

すます限定されてきている今日，市民社会の社会問題解決への関与が世界的に強まっている(16)。

第3は，地方分権化の流れである。「大きい政府」の役割が困難になってきている今日，世界的に地方分権，地方自治の役割が増大している。アメリカはもともと地方分権的な憲法を持つが，欧州では1980年代に地方分権が実施され，アジア各国でもフィリピン，タイ，インドネシア等，最近数年間に地方分権が著しく進んでいる。日本でも1998年に「地方分権一括法」が制定され，地方分権の過程にある。ただし，「諸侯経済」の伝統を持つ中国では，地方行政・財政・行政の透明性をどう保障するかが，緊急の課題であり，この点でも欧米や日本でそうであるように，市民社会による公共性の保障，法によって守られた公共空間の拡大が必要になろう(17)。この場合には，西部開発の進展と共に，市民社会の育成も緊急の課題であると言わなければならない。

第4に，グローバル化は同時に地域化（regionalization）をも伴っている。国民国家は中央集権と中央による地方（locality）統制を行政上の特徴としていた。しかし，グローバル化の時代には，国家同士が，あるいは，国家を飛び越えて地方同士が，また，ある国家の内部で，従来の行政区分を越えて，地方同士の連携が進むようになっている。われわれはこの現象を地域（region）形成と呼んでいる。EUは国家が連合して，1つのヨーロッパ地域を形成する動きである。また，環日本海連合に日本の地方自治体が熱心で，ロシア沿海州や中国，韓国等の地方自治体と交流関係を持つのは，国家を飛び越えた地方自治体同士の地域形成の動きである。また，国内でもグローバル化・開放体制に備える，企業の合併が進行すると共に，地方同士が地方中核都市を中心に集まる地域形成が色々な形で現れている。京浜，京阪神，北九州や瀬戸内海地域など，都市地域が日本でも現れているが，実はこのような都市―地域（city―region）形成はアメリカ，ヨーロッパなどですでに1980年代後半から進行しはじめ，21世紀に入り，世界的に急速に拡大している現象である(18)。

一般的に言えることは，経済グローバル化がすすめばすすむほど，情報通信のグローバル化もすすみ，人々のグローバル問題についての関心（人権や環境意識等）も強まる一方で，自らのアイデンテイテイや地域の独自性への関心も深まっていく，ということである。先進諸国で広範に見られることだが，大量生産・大量消費がすすめばすすむほど，自分や地域社会の独自性，個性への関心が強まってくる。人々も単なる商品の受け手，消費者意識ばかりでなく，地域社会の運営への関心も高まってくる。政府と民間（企業や市民社会とのパートナーシップ）の合弁・協働が課題となってくる。日本で近年「保守の牙城」と言われた長野，宮城，千葉等の諸県で，脱公共工事，脱ダム，脱補助金行政をめざす市民派の知事が当選し，独自の地方作りを進めているのはその例である。

いま，経済グローバル化の流れと共に，地域発展，そこへの市民の参加と政府と民間とのパートナーシップが世界的に強まってきていることを見た。新しく地域形成の動きも出てきている。内発的発展は，このような地域レベルでの発展政策を打ち出すための理論にほかならないが，最後に内発的発展論に基づく発展諸政策を概観しておこう。

3. 内発的発展論に基づく諸政策

日本や欧米の経験から，内発的発展論に基づく地域発展の諸政策を次のようにまとめておきたい。

(1) 地域の経済循環を創る。地方経済が沈滞しているのは，冒頭に述べたように，中央主導の経済体制の中で，地方が原料供給地域に専門化してしまい，独自のイニシアティブをとれない，という理由に起因するところが多い。1970年代に南の発展途上国が国連の場で主唱した新国際経済秩序論は，「自国資源を自国で加工する」という自国資源加工型の大きな工業化の波を南の世界に生み出した。地方レベルでも同様である。中国西部でも，一部の地域が東部に対する資源供給地域に甘んじることなく，石油や天然ガスの地元利用を要求し始め，部分的に実現するようになっているが，これはNIEO型の発展論に基づくものと言える。日本の地方は，従来の中央主導型の発展路線の中で，米モノカルチュアと労働力の都市供給，そして中央からの公共工事等補助金行政によって，

中央・都市依存的に生活してきたが，1980年代に政府の食糧管理法財政が破綻すると共に，自分なりの生き方を見出さなければならなくなり，ここから大分県で始まった「一村一品運動」のように，自村での農産物を加工して都市・地域市場に販売する運動が起こり，各地に拡大するようになった(19)。私の調べた群馬県の澤田村では，山間地の恵まれない地勢だが，加工業を興し，現在270品目を生産・販売し，120人（労働力人口750人）の雇用をつくり出し，人口の過疎化を食い止めている(20)。いま，澤田村は，中国医学院と提携し，薬草のテーマパークを設立し，第3次産業にも進出している。地域の経済循環が進むと，独自の地域通貨が作られ流通し始め，コミュニテイ意識を高める例もある(21)。

(2) 地域のイニシアティブが重要である。そのためには，主導的な人物（リーダー，ネットワーカー）を育成する必要がある。近年では，都市の価値観の変化に伴い，若者で出身地に帰る，または，都市の青年で積極的に地方に定住を求める人（日本でいうUまたはJターン，及びIターン）も増えている。こうした人々，都市と地域社会の双方をよく理解し，両者を結ぶ中で，地方独自の発展を推進していく人物――内発的発展論ではこうした人々をキー・パーソンと呼ぶ――を積極的に受け入れ，養成し，定住をサポートしていく必要がある。

このようなキー・パーソンの一例として，長野県の小布施町の町興こしに貢献したアメリカ人女性セーラ・カミングスの話を紹介しよう(22)。セーラは，長野オリンピックの際に手伝いを志願して，長野県にやってきたのだが，ふとしたことから長野市近郊の小布施町の造り酒屋に住み込むことになった。彼女はこの町の持っている「古き良き日本」の姿を保全することに着目し，酒屋に和食レストランを併設し，町並み保全運動を始めた。はじめ，周囲の人々は古いものを大切にしようとするセーラをあざ笑ったが，彼女はめげずに町の青年たちと協力して色々なイベントを始め，町の「文化事業」を担当することになる。今日，小布施町は，日本でも有数の古い町並みを保全する文化都市として有名になり，年間数十万人の観光客が来るまでになった。彼女の勤める酒屋の銘酒も今では全国ブランドに成長している。彼女自身がこの仕事により，日本経済新聞社の「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2002」賞を授与された。これは彼女が「古き良き日本」を再発見するとともに，「古き良き日本」によって彼女自身の能力が伸ばされた例だろう。この場合には，外の世界を知っている人物が，地方の良さを伸ばすことにより，地域社会に新たな発展の方向を示すことができた。これは決して外生的な開発ではなく，地域社会の人々自体が認識していなかった文化伝統の優れた点を外の世界と地元とを結ぶキー・パーソンが見出して，内発的発展を軌道に乗せた例である。

高度成長時代の日本では，地方からは大都市に人材が流出する一方で，地方は過疎化するばかりだったが，今日では前述のとおり，大都市から地方への人流も生まれている。そのため，行政が，ふるさと情報センター，農業者情報センターなど，こうした地方での定住を意図する都市人に対するサポート措置（情報，技術，金融，インフラ等）を設けているところが多い。これは，都市と農村の格差を縮小する有効な手段である。こうしたネットワーカーは，インターネットで都市や世界の情報を入手しつつ，地域イベント，新製品の開発，販路開拓，教育の世代間伝達等，村・地域興しの有効なプロモーターとなっていく。

(3) 文化やイベントを重視する。市場経済万能化のグローバル化時代に，自己や地方独自の文化は，前述の小布施町の例に見るように，それ自体，きわめて有効な発展資源である。しかしながら，新しい時代の発展には，旧来の世界システムの中で周辺化され，望むと望まざるとを問わず，自分の狭い枠，地方主義の中に閉じ込められてきた文化はむしろ発展の桎梏となる。中国の宗族体制なども，このような古い文化の一例だろう。ただし，古い文化，中央により押し込められた文化の中に，新しい時代の貴重な発展の芽があるかもしれない。ここ寧夏回族自治区では，イスラム教の伝統が強いが，イスラム教のもつ相互扶助主義，商業文化はうまく調和すれば，独自の社会主義市場経済文化となりうるかもしれない。いずれにしても，文化に基づく発展は十分可能であるし，独自の文化を生かした地域作りは，グローバル化の中で画一的商品文明が広がる今日，ますます重要な発展動因となっていくにちがいない。

(4) 環境保全をはかる。内発的発展では，周囲

の環境と調和した住民参加型の発展が重視される。西部開発政策では，退耕還林・退耕還草政策が環境保全政策として進められており，これは政府主導型の重要な環境保全政策であるといえる(23)。しかしながら，これを封山禁牧にとどめるのではなく，さらに現在進行している小城鎮や都市での循環型経済形成，また，住民参加による環境保全・生態系保護運動にまで進めていく必要があろう。そうでないと開発と保全の調和をめざす持続可能な発展は実現しない。グローバル化のなかで，環境収奪的な開発は拡大しており，それが今日アジアやアフリカに広がっている天災や新感染症の原因の１つとなっていると考えられる。環境や生態系の悪化はまさしく，人間社会の混乱の反映なのである。

グローバル化，市場経済化のなかで，環境を改善し，生態系悪化を食い止めていくためには，環境教育を行政・市民社会・企業の３者のパートナーシップによって一層強力に推進していく必要がある。中国の場合，環境教育は一部の先進学校で始まっているが(24)，日本と比べると，地域の教育がほとんど行われていない。この点では，高等研究教育機関と行政の積極的な提携による地域環境教育の普及が望まれる。

今日，日本や欧米の地域社会では，これら地域イニシアチブにより，地域資源を主力としながら，地域伝統や文化を重視した地域発展がすすんでいる。この地域発展の理論が内発的発展論であり，グローバル化のすすむ現在，その役割はますます重要になってきている，ということができよう。

結　び　に
――グローバル化の進行と共に広がる内発的発展

今日，世界的に経済グローバル化が進行することにより，特定地域は繁栄を享受するが，反面，貧富格差や環境破壊は拡大している。

だが，グローバル化の進行は同時に，地域主義，地方分権を強める傾向がある。その理由は第１に，市場経済化により，国家統制主義が弱まってきたからである。第２に，情報や意識のグローバル化が強まり，各地域で市民・住民の発展過程参加の要求が増大しているからである。第３には，大量生産・大量消費体制の進展と共に，人々の独自性，個性確立の要求が強まるが，この場合に，地域個性は人間個性確立の重要な要因（たとえば「関西人」「上州人」など）と考えられるからである。第４には，国家規制が緩和し，地方同士の取引が活発化して，新しい地域経済圏の形成が進んでいる（「華僑経済圏」もその１つ）からである。

この地域主義運動の理論が内発的発展論である。

内発的発展は，従来の中央主導型の集権的経済成長，国家＋企業連合体による成長，上からの開発路線に代わり，住民参加型の社会問題解決をめざした社会開発，経済成長と環境保全の調和をはかる持続可能な発展と，それぞれあい提携しつつ，とりわけ住民の文化革新，市民の公共・非営利・ボランティア意識の涵養，外部世界との相互触発とネットワーキングを重視した地域レベルの発展を推進する理論である。

経済グローバル化により，世界経済が不安定化し，南北・貧富格差の拡大の中で，アメリカの帝国化とテロリズムによる富裕世界への攻撃，民族紛争，生態系悪化等が進行している。内発的発展は，こうした不安定化に対する地域レベルでの有効な回答となっている。

中国は改革・開放体制をとることにより，この四半世紀，めざましい経済成長を達成してきた。しかし，その反面，社会・環境問題が悪化していることは，東西格差の拡大，相次ぐ天災等によっても明らかである(25)。

中国は，近代化論，先富論の立場をとり，沿海部による内陸部引き上げをはかってきた。しかし，この発展のモノサシは，いささか単純であった，と言わなければならない。中国の経済発展の歩みはしばしば「２元発展」（沿海部と内陸部の２元）と言われるが，実際は３元発展であり，沿海部，内陸部大都市，内陸部農村と，それぞれ，格差は拡大している。こうした，社会・環境問題の複合的悪化は，中国現代化にとって，新たな問題を投げかけている。

先ず第１に，西部は資源エネルギーの生産基地だが，これまで，石油や天然ガスは地元では利用されず，東部にそのまま送られて，沿海部の工業化，都市化を支えてきた。しかし，最近，このエネルギーが，榆林市，西安市，銀川市などで一部

利用され始めている。これは，従来の植民地型経済から西部が離脱し，健全な自立的発展へと向かう喜ばしい兆候だが，しかし，今後は，この資源エネルギーをどう地元で加工・利用していくか，それに伴う汚染・環境破壊問題をどう解決していくかが，問われるようになる。

第２に，西部各地で，農村の過剰人口問題を解決し，沿岸大都市への膨大な労働力移動を緩和するために，小城鎮建設が進行しているが，これが必ずしも，地元の城鎮企業や周辺農村における加工業の発展と結び付いていない。城鎮企業は汚染問題や，東部大企業，また中国 WTO 加盟に基づく国際企業進出による厳しい競争に直面して，随所で沈滞し，「冬の時代」を迎えている。どう小城鎮建設を城鎮企業の発展とリンクさせるか，これは，西部開発政策における新しい課題である。

第３に，西部では，膨大なインフラ投資，また退耕還林政策により，農村に日銭が入っている。しかし，土木建設投資，退耕還林投資（８年と定められている）はいつまでも今の規模で進むものではない。すでに各地に完成した高速道路も場所によっては，１日に通行する車は数えるほどという情況も現れている。傾斜地から追い立てられた農民も，退耕還林の保障金が絶えた時に備えて，再び農耕を準備したり，「退耕封山」政策で禁止されている家畜の放牧を夜間こっそり行っている事例も見受けられる。こうした大型の公共投資を中国では「輸血経済」と呼ぶが，これら公共工事が一段落し，退耕還林の政府保障の年限が終了した後，どう農村の自立的，内発的発展を実現するのか。言いかえれば，輸血経済から自立経済への転換の見通しをどうつけるか。

第４に，最後の点として，これらの課題に取り組み，自立的経済を推進する主体をどう考えるか，という問題がある。つまり，従来の行政優位の統制経済では，市民や農村住民の参加は必ずしも保障されない。住民の発展過程への参加をどう実現していくか，を考える際に重要なのは，キー・パーソンの役割である。　西部では，沿海地域への出稼ぎを通じて，世界や沿海部の状況を知悉した優秀な人材が出始めている。これらの人材をどう生かし，そして地域発展の動因として育てていくか，これは，西部開発政策の持続可能性にかかわる重要な主題である。どんな開発政策も地元住民の主体的な参加がなければ，持続性を保障されないことは，世界各地で証明されている。

中国でも四川省炉州市は，市の中心のゴミに被われていた中州を緑と花と彫刻の公園に変貌させ，国連環境計画の「環境作り世界 100 都市」の栄冠に輝いた。この市は炉州古酒の工場も美しく再建し，環境と調和した街作りで全国に知られている。雲南省の大理市では，槇池の生態系を再建し，野鳥がかつては汚れ放題だった岸辺の沼地に戻ってくるまでになった。同じ雲南省の麗江市では，伝統文化・民族工芸に基づいた街作りを進め，多くの観光客を集めるに至っている。いずれも，伝統文化や環境を重視した地域作りによって，自立的発展に歩み出ている例である。

現在の３元発展を，どう全面発展に切り替えていくかは，社会科学に与えられた大きな課題だが，西部でも，これらの事例は，中央からの大規模な輸血，公共事業に依存するのではなく，地元の文化伝統に基づき，地元資源を生かしながら，地元のイニシアチブによる地域発展を実現している例として，高く評価したい。

社会科学においても，従来の単線的，物質主義的な価値観（マルクス主義たると，資本主義たるとを問わず）から脱して，多様な価値観を導入する時期にさしかかっている。本論はこのような，社会科学における多様化の一例として，地域発展，文化発展を重視する内発的発展論を議論した。

＊　本稿は，2003 年 8 月 27 日，中国寧夏回族自治区銀川市で開催された西部 11 省・都市社会科学院院長会議で行った招待講演に加筆したものである。

［注］

(1)　川田侃・鶴見和子（1989）。鶴見の思想の平易な解説としては，鶴見和子（1997）がある。

(2)　費孝通（1989）；宇野重昭・鶴見和子編（1994）は，この費の業績に関して江蘇省，広東省における小城鎮のそれぞれ異なる内発的発展をモデル（模式）化した業績である。

(3)　Bruno Ribes et al., (1981), *Domination or Sharing. Endogenous Development and the Transfer of Technology*, The UNESCO Press,; J.-L.Reiffers et al., 1982, *Transnational Corporations and Endogenous Development*, UNESCO, and other books.

(4)　西川　潤（2000 A）第２章。

(5)　Ｉ・ウォーラーステイン（1987）

(6)　川田　侃・鶴見和子（1989）第２章。

⑺ 西川　潤（2000 A）62－63 ページ。
⑻ 川田　侃・鶴見和子（1989）第 1 章。
⑼ 宇野重昭（1996）
⑽ 西川　潤（1992）第 9 章。
⑾ 鶴見和子（1996）第 7 章「中国農民企業家にみられるキー・パーソン」
⑿ 西川　潤（2000 A）第Ⅲ部。
⒀ 西川　潤（2000 B） 4 －11 ページ。
⒁ 同，40－44 ページ。
⒂ ギデンズ（1999）
⒃ 西川　潤（2000 B），62－65 ページ。
⒄ J.Keane, “Global Civil Society?”, in CCS-LSE (2001): Chap. 2.
⒅ 西川　潤（2003）; Scott（1998）
⒆ 大分の一村一品運動については，平松守彦（1990）『地方からの発想』岩波新書，また，北海道のそれについては，札幌学院大学人文学部編（1992）『北海道の村おこし町おこし』参照。
⒇ 沢田農協については，ホームページ　http://www.wind.ne.jp/jasawada/参照。
(21) 日本の地域通貨については，http://www.sawaya-kazaidan.or.jp/chiikitsuka/等，地域通貨のウェッブサイトを参照されたい。
(22) 清野由美（2002）
(23) 退耕還林・退耕還草政策とは，1998 年の楊子江大洪水に懲りた中国政府が，内陸部の傾斜 25 度以上の山地で，田畑の耕作を禁止し，植林・植草を行って，土壌保全に努めることを指令した政策であり，既に段階的ながら広汎に実施されている。向虎（2004）を参照。
(24) 曹　穎(2003)
(25) 本節で述べている中国の西部開発政策に関する分析は，2001 年度早稲田大学特定課題研究，また 2002－03 年度文部科学省科研費により，中国の四川省，重慶特別市，湖北省，雲南省，陝西省，甘粛省，寧夏回族自治区で行った調査結果に基づくものである。

［参考文献］

宇野重昭（1996）「内発的発展論の展開過程と現代中国」日中社会学会『日中社会学研究』第 8 号。
宇野重昭・鶴見和子編（1994）『内発的発展と外向型発展――現代中国における交錯』成蹊大学アジア太平洋研究センター。
Ⅰ・ウォーラーステイン（1987）『史的システムとしての資本主義』川北稔訳，岩波書店。
川田侃・鶴見和子（1989）『内発的発展論』東大出版会。
アンソニー・ギデンズ『第 3 の道』佐和隆光訳，日本経済新聞社。
清野由美（2002）『セーラが町にやってきた』プレジデント社。
向　虎（2004）『中国農村地域の持続可能な発展の方策――長江流域と黄河流域の退耕還林政策を事例に――』早稲田大学大学院アジア太平洋研究科，博士論文，2 月提出予定。
曹　穎（2003）『環境教育の日中比較―小中学校における環境教育を中心に―』早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士論文，1 月。
鶴見和子（1997）『日本を開く』岩波書店。
鶴見和子（1996）『内発的発展論の展開』筑摩書房。
西川　潤（2003）「グローバル化時代の都市と市民社会」『国際文化研修』平成 15 年 3 月「JIAM 10 周年記念号」全国市町村国際文化研修所，2 － 9 。
西川　潤（2000 A）『人間のための経済学』岩波書店。
西川　潤（2000 B）『世界経済診断』岩波書店。
西川　潤（1992）『世界経済入門』第 2 版，岩波書店。
費孝通学術指導（1989）『小城鎮再認識』江蘇人民出版社［大里・並木訳（1988）『江南農村の工業化――“小城鎮”建設の記録―1983－84 年』研文出版］。
Center for Civil Society, London School of Economics (CCS-LSE) (2001), *Global Civil Society 2001*, Oxford University Press.
Scott, A.J., (1998), *Regions and the World Economy*, Oxford University Press.